

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

新しい公共と

社会教育委員への期待

文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

塩見 みづ枝

社会教育委員のみなさまには、日頃より地域の社会教育活動に積極的にご参加いただくとともに、社会教育に関する諸計画の立案などを通じて、社会教育の推進にご尽力いただいているところであり、深く敬意を表します。

地域が様々な課題を抱える中、昨年6月に閣議決定された新成長戦略においては、官だけではなく、市民、NPO、企業などが教育や子育て、

まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援することが明記されました。その前提となつた「新しい公共」円卓会議の「新しい公共宣言」では、「新しい公共」が作り出す社会は、「すべての人に居場所と出番があり、みなが人に役立つ喜びを大切にする社会であるとともに、その中から、様々な新しいサービス市場が興り、活発な経済活

動が展開され、その果実が社会に真正に戻ってくる事で、人々の生活が潤うという、よい循環の中で発展する社会である」とされています。

社会教育は多年にわたり地域住民にとつて身近な学習や交流の場を提供し、地域の活性化や教育力の向上に大きな役割を果たしてきました。まさに社会教育こそが「新しい公共」の先駆と言えるものと考えております。

とりわけ、社会教育委員のみなさまは、社会教育主事をはじめとする社会教育行政、青少年・女性教育団体などの民間社会教育団体、学校やPTA、さらには大学等において、様々な経験とキャリアを積んでこられました。これまで地域において社会教育の振興に取り組んでこられた皆様方には、そのご経験を資産として大いに活用し、「新しい公共」の担い手として、またその育成者として、更には、様々な関係者間の連携を進める上での要としての役割が期待されているところでもあります。

「無縁社会」という言葉も飛び交う中、人が人として心豊かに生きていく上で、社会教育に期待される役割は一層大きなものとなっております。社会教育の充実発展に向け、引き続き、関係各位のご尽力をよろしくお願い申し上げます。

塩見 みづ枝（しおみ みづえ）



平成2年4月 官房政策課
平成3年11月 文化庁文化普及課
平成5年4月 労働省職業能力開発局能力開発課
平成7年4月 高等局大学課大学改革推進室学務係長
平成9年4月 千葉県教委生涯学習部振興課主幹
平成12年4月 官房政策課課長補佐
平成13年1月 生涯局政策課専門調査官
平成15年1月 官房総務課専門官
平成16年4月 初中局教育制度改革室長
平成17年10月 文化庁宗務課宗教法人室長
平成19年7月 生涯局政策課教育改革推進室長
平成20年9月 官房人事課人事企画官・副長
平成22年7月 生涯局社会教育課長

第五十二回全国社会教育研究大会（福島大会）を終えて

私は、長引く不況と社会不安の中、地域に元気を取り戻すためには、様々な立場の人達が、それぞれのよさを理解し合い、連携を深めながら「新しい公共」を構築していくこと、

そのためには、地域住民や学校、家庭、各種団体、民間企業、NPO法人などとの連携をさらに推進し、地域の「社会関係資本」をより豊かなものにしていく必要があること、また、そうした新しい形を「創造」していくためには、流行に流されない不易なものを見極め、「継承」していくことも大切だと考えております。

これらの実現を図る契機にするべく、平成22年10月27日～29日の三日間、郡山ユラックス熱海等を会場に、「継承」と「創造」が循環する地域社会をつくる社会教育振興のあり方」を研究主題に、「うつくしま、ふくしま発。地域が元気になる社会教育」のスローガンのもと本大会を開催しました。

また、本大会は厳しい財政状況の中、実行委員はもとより、本県五二五名の社会教育委員が結びつき

を強め、「参加から参画へ」を合言葉に「おもてなしの心」で運営してまいりました。おかげを持ちまして、総数九百名を超える社会教育関係者の方々に参加いただきましたこと、心から感謝を申し上げます。

振り返りますと、文部科学省大臣官房審議官伊藤洋一様をはじめ多数の来賓を迎えての開会行事の後、基調講演において、NPO法人ライフマネジメントセンター理事長であり現タカラトミー創業者でもある佐藤安太氏から「未来設計システム思考技術で日本国民・日本国家の輝かしい未来を設計し、再生復活をめざす」を演題に、日本の将来を見据え、世界の平和を願いながらのグローバルスタンダードの教育プログラムの開発について、独自の視点から講演をいただき、社会教育関係者として心が熱くなる思いでした。

また、郡山第二中学校管弦楽部によるアトラクションでは、演奏技術の高さはもちろんですが、演奏以外における生徒たちの移動や準備の無駄のない行動、さらにあいさつなど

の礼儀正しさに深く感銘を受けました。

続いてシンポジウムでは、茨城大学名誉教授菊池龍三郎氏をコーディネーターに、NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長生重幸恵氏、シルマン・スクール代表本木光史氏、日本青年団協議会会長吉田恵三氏をパネラーに、青少年教育を中心に、日本の将来を担う子どもたちを育成するための地域の教育力向上に向け何をすべきか等の意見や提案等をいただきながら、研究主題に迫ることができました。

最終日の五つの分科会では、福島大学教授浜島京子氏、元福島学院短期大学教授塚本繁氏、東北大学大学院准教授石井山竜平氏、八戸大学教授内海隆氏、宇都宮大学准教授佐々木英和氏をスーパーバイザーに、全国の先進事例を踏まえ、各分科会の主題に迫る展開がなされました。

詳細につきましては、別途報告書にまとめさせていただきますが、当初の目的を達成できた大会と自負するところでございます。さらに付け



加えさせていただきますと、たくさんの方の参加をいただいた懇親会では、スーパーバイザー等講師の方々を含め参加者どうしの貴重な情報交換と、本県の「おもてなしの心」に満足をいただいたことと存じます。最後になりましたが、本大会の開催にあたり、全国社会教育委員連合をはじめ、御尽力いただきました関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、次年度の第五十三回京都大会がすばらしい大会になりますことを祈念して報告とさせていただきます。

福島県市町村社会教育委員連絡協議会

会長 中島 功

第53回（平成23年度）

全国社会教育研究大会京都大会（兼）近畿地区社会教育研究大会・京都府社会教育研究大会 御案内

社会総がかりで子どもをはぐくむことの重要性が強調される中、ある調査によりますと、近所の大人に叱られたことがない子が8割、近所の大人と一緒に遊んでもらった経験がある子が2割という結果が報告されています。このような状況に至った原因の一つは、自分の子どものことしか考えられない自己中心的な「私的親」や、地域の子どもの無関心な大人が増えたことにあるのではないのでしょうか。

一方“よその子を自分の子どもとして”叱ったり、遊んだりすることができる地域の大人を「社会的親」と呼んでいます。この社会的親の不在が、子どもをめぐる様々な問題の一因となっていると考えられます。

この社会的親のように、地域の子どものために、あるいは社会のために自分を活かしていこうとする力を「公共力」と考えています。地域社会の教育力が低下していると言われる現代にあっては、公共力をもった社会的親を育てていくことが、社会教育の緊急課題ではないかと考えます。

そこで、本研究大会は、全国各地の社会教育委員をはじめとする社会教育関係者が一堂に会し、地域で社会的親を育て、公共力を醸成するために、社会教育委員としてどのような役割を果たすべきか、何ができるのかを、研究協議することを趣旨としています。

来る9月、全国各都道府県の社会教育委員はもとより、生涯学習・社会教育関係者、公民館関係者、その他社会教育関係団体をはじめとして生涯学習・社会教育に関わる方々が幅広く御参加いただき、今後の社会教育推進の在り方について話し合いを深めることができるのを楽しみに、皆様のお越しを心からお待ちいたしております。

京都府社会教育委員連絡協議会会長 杉本 厚夫

◇大会の概要

- 1 スローガン 「おこしやす おもてなしの心を培う社会教育を！」
- 2 研究主題 「社会的親」の創出による「公共力」の醸成
～ 見て見ぬふりする社会から、おせっかいな社会へ～
- 3 期 日 平成23年9月20日（火）～22日（木）
- 4 大会参加費 一人 5,000円
- 5 会 場 全体会 京都会館（京都市左京区岡崎最勝寺町13番地）
分科会 長岡京市立中央公民館（京都府長岡京市天神4-1-1）
宇治市文化センター（京都府宇治市折居台1丁目1番地）
宇治市中央公民館（京都府宇治市折居台1丁目1番地）
ギャラリーかめおか（京都府亀岡市余部町宝久保1-1）

- 6 大会日程
 - 《第1日目》9月20日（火）会場：京都会館
 - 社教連理事会 15：00～17：00
 - 《第2日目》9月21日（水）会場：京都会館
 - 社教連総会 10：00～11：30
 - 【受付】 11：40～12：30
 - ①アトラクション 12：30～12：50
 - ②開会行事 13：00～13：50
 - ③基調講演 14：00～15：20
 - ④シンポジウム 15：30～16：50
 - ⑤全体会閉会行事 17：00～17：10
 - 《第3日目》9月22日（木）会場：長岡京市立中央公民館
宇治市文化センター・中央公民館
ギャラリーかめおか



国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター
まゆまる

- ⑥分科会（ポスターセッション） 9：15～11：30
（パネルディスカッション）10：00～12：00〔5分科会を設定〕
※現段階での予定であり、今後変更になることがあります。

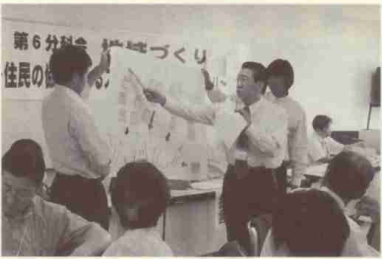
平成二十二年度 地区別社会教育 研究大会

北海道地区

心に潤いを、まちに活力を与える社会教育、新しい公共づくりに貢献する社会教育を考える

北海道地区大会は、開催五十回目の記念大会として八月二十六日、二十七日の両日、丹頂が舞う里、釧路市において四五三名の参加を得て盛大に開催されました。

一日目午前は、開会式・表彰式に続いて、「今こそ社会教育力を！」社会教育委員がその中核に」と題して全国社会教育委員連合常務理事の坂本登氏(常磐大学教授)が基調講演を行いました。「新しい公共」にも触れながら長く社会教育に関わってきた



自らの経験を交えたお話で、参加者に大きな示唆を与えました。

午後は、課題別に六つの分科会が行われ、提言・質

疑・少人数のグループに分かれての協議等活発な意見交換が行われました。

一日目終了後、講師や北海道各地からの参会者等が集い、記念交流会が行われ、開催地釧路管内の市町村の産物や初荷上げのサンマなどが振る舞われ、話が弾みました。

二日目は、第五十回大会の記念として童話作家で山口県にある金子みすゞ記念館館長の矢崎節夫氏が「みすゞさんのうれしいまなざし」(まなざし)を交える」と見えてくるもの」と題して講演され、社会教育委員が持つべき大事なまなざしを語っていただきました。

北海道社会教育委員連絡協議会
会長 鈴木 文男

関東甲信越静地区

地域教育をリードする社会教育活動の活性化を目指して

第四十一回関東甲信越静社会教育研究大会は、十一月二十六日、二十七日、杉並区社会教育センターを主会場に、七二二名が参加して開催されました。

東京は、社会教育委員の活動が必ずしも活発な地域とはいえませんが、少し視野を広げてみると、NPOや市民学習グループの活



動が活発に行われています。これらの活動と社会教育委員がどのように結びつくか、その展望を明らかにするこ

とが本大会の目的でした。

一日目は、開会行事に引き続き、NPO「ピア・サポートネットしじや」理事長である相川良子氏による記念講演の後、「地域教育が切り拓く未来」というテーマでパネルディスカッションが行われました。二日目は、社会教育の新たな課題や学習論といったことをテーマに五つの分科会を設定し、参加者とも活発な議論を行いました。

多くの参加者の皆様から「とても参考になるプログラムだった」という感想をいただけたことが本大会の一番の収穫だったといえます。

関東甲信越静地区社会教育委員連絡協議会
会長 田中 雅文

東海北陸地区

地域住民等の力を結集した地域づくりをめざして

第四十一回東海北陸社会教育研究



二日間参加者全員が、大会の趣旨を踏まえ、社会教育の今日的課題への認識を深

大会は、十月三十一日、二十二日福井市で約七百名が参加して開催されました。今日、生涯学習に対する意欲が高まり、学習要求が一層多様化・高度化し、社会教育関係者が一同に会し、各地域における実践をもとに今日的課題を探り、社会教育・生涯学習の方策を明らかにすることは重要かと思われず。一日目は、アトラクション、開会式、表彰式の後、アテネパリンピック金メダリスト高田稔浩氏による記念講演を行いました。重度の障害にも負けず克服され栄えある金メダルを獲得され、次のロンドン大会に向け研鑽努力されている姿には、一同敬服した次第です。

二日目は、六つの分科会「家庭教育支援」「青少年健全育成」「地域の活性化」「ボランティア活動」「社会教育委員の役割と課題」「自然理解と環境保全」において活発な意見交換等を行いました。この二日間参加者全員が、大会の趣旨を踏まえ、社会教育の今日的課題への認識を深

め、有意義な大会となりました。

福井県社会教育委員連絡協議会

会長 太田 朗夫

近畿地区

きずなが広がる新しい社会教育の創造

近畿地区大会は九月三日、大津市民会館を中心に近畿二府四県から約1000名の参加者を得て滋賀県公民館連絡協議会との共催で開催しました。

午前の全体会では大会テーマである「きずなが広がる新しい社会教育の創造」を受け、「社会教育理念の継承と発展」を中心に社教連の大橋会長から基調講演をいただきました。社会教育や公民館のこれまでの歩みを振り返りつつ、今日の社会における地域を基盤とした住民の新たな支え合いの必要性と「社会還元型生涯学習」による新しい公共の重要性について貴重なご示唆をいただきました。



午後からは「地域づくり」「人権教育」「生涯学習推進体制」「社会教育委員」「青少年教育」「公民館」の

六つの分科会に分かれて事例発表を基にした研究協議を行いました。

今年度は初めての試みとして一日の厳しい日程で開催してみました。全体会にも分科会にも参加しやすくなり、充実した研修をすることができました。また、寄せられ関係者一同ほつとしているところです。

滋賀県社会教育委員連絡協議会

会長 今居 利隆

中国・四国地区

晴れの国で語ろう！

今こそ求められる次代を育む大人力！中国・四国地区社会教育研究大会は、表題の大会スローガンのもと、十一月十八日・十九日に向け、岡山市にある三木記念ホールを中心に約450名の参加者を得て盛大に開催しました。

初日は、(株)ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表の木村正明氏による「子どもたちに夢を！晴れの国・岡山からJリーグへ」と題した記念講演を行いました。郷土への誇りや愛着を持った次世代の育成等について、木村氏の情熱がひしひしと伝わり、次世代を育む上で必要となる大人の役割等を改めて考えさせられる



時間となりました。シンポジウムでは、研究主題「社会全体で子どもを育む方策・取組について」

をテーマに、各発達段階における支援の充実と縦の連携、世代継承のサイクルの必要性等について議論が深められ、テーマに迫りました。

二日目は、四つの分科会(社会教育委員の活動、地域社会の教育力、家庭教育への支援、人権教育の推進)において、事例発表を基に積極的な意見交換等が行われました。多くの参加者が、大会趣旨を確認し、社会教育の役割と今日的課題への認識を深めた大会となりました。

岡山県社会教育委員連絡協議会

会長 濱田 栄夫

九州地区

コミュニケーションの再構築と社会教育の役割。学校・地域・地域社会が一体となったコミュニケーションのた

めに、グローバリ化が進展する中で、コミュニティの再構築のために社会教

育は何ができるのか、これまでの歩みをたどりながら、新しく進むべき進路を探り出せるような大会にしたいと願い、第四十回記念九州ブロック社会教育研究大会佐賀大会を、平成二十二年十月十四日、十五日に佐賀市で、九州各県から950名を超える参加者を迎えて開催しました。

初日は、「家庭教育・子育て支援」「地域教育力の充実」「社会教育委員の役割」「社会教育行政・公民館の役割」の分科会で、事例発表を基に研究協議を行いました。

二日目は、「社会教育、これまでの軌跡、これからの針路」社会教育委員の果たすべき役割をテーマとし、社団法人全国社会教育委員連会上條秀元副会長、福岡県社会教育委員連絡協議会正平辰男会長及び当協議会長の上野による鼎談を開催しました。

二日間を通じ、大会参加者が、大会の趣旨を踏まえ、地域づくりや社会教育の推進に社会教育委員として何をすべきか考え、行動する必要があることなどについて、大いに議論を深めることができた大会となりました。

九州ブロック社会教育委員連絡協議会

会長 上野 景三

平成23年度予算(案)の概要

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

平成23年度予算政府案は、昨年12月24日に閣議決定され、国会に提出されました。ここでは、文部科学省の社会教育関係予算案として、「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」と、「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」、「社会教育を推進するための指導者の資質向上等」の三つの事業をご紹介します。

【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】

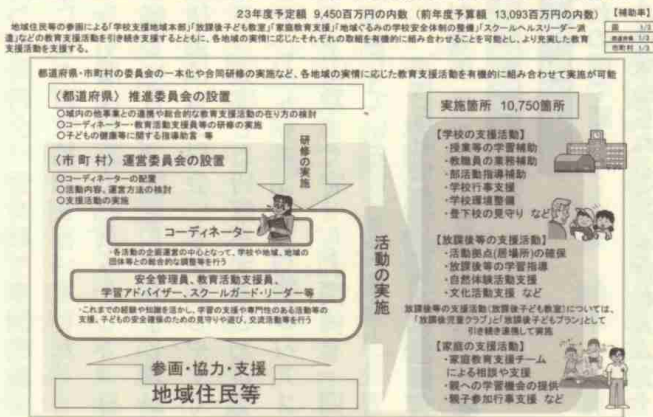
23年度予算額 9,450百万円の内数

〈学校・家庭・地域の連携協力推進事業〉のメニューの一つとして実施

本事業は、学校・家庭・地域の連携により社会全体で教育に取り組む体制づくりを推進し、地域の教育力の向上を図るため、国が地方公共団体の実施する取組に係る経費の1/3を補助するものです。

これは、これまで「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の中で、個別のメニューとして実施されてき

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(新規)



た「学校支援地域本部事業」、「放課後子ども教室推進事業」、「家庭教育支援基盤形成事業」等、地域住民等の参画により子どもたちの教育活動を支援する事業について、学校の授業時間の内外を問わず子どもたちの教育をトータルで支援する観点から、ひとつのメニューとして統合し、総合的に推進する事業として創設したものです。

地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、地域の教育力の向上を図る

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(前年度予算額) 13,093 百万円
(23年度予算額) 9,450 百万円
(担当局: 生涯学習政策局、初等中等教育局、スポーツ・青少年局)
事業の内容
近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに育てていくためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する必要があります。このため、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせるとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることにより、より充実した教育支援活動を実施する。
【補助事業: 補助率1/3】
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(新規)
地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」「地域ぐるみの学校安全体制の整備」「スクールヘルプリーダー」などの教育支援活動を引き続き支援するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることにより、より充実した教育支援活動を実施する。
【箇所数】 10,750箇所 等
スクールカウンセラー等活用事業
児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
【箇所数】 スクールカウンセラーの配置 小学校10,000校・12,000校、中学校5,902校 等
スクールソーシャルワーカー活用事業
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の抱かれた様々な課題に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
【箇所数】 100箇所 1,000人
帰国・外国人児童生徒受入促進事業
初等中等教育(ブレイクパス)の実施、各国語が使える支援員の配置、就学支援員の活用等による帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。
【箇所数】 35地域
豊かな体験活動推進事業
児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中で集団協働活動を推進する取組を支援する。
【箇所数】 212校
専門的な職業系人材の育成推進事業
社会や地域のニーズに応じた人材育成など、先進的な取組を行う専門高校を支援する。
【箇所数】 6校

本事業により、これまでの「学校支援地域本部」、「放課後子ども教室」、「家庭教育支援」等の取組を引き続き支援していきます。特に今回は、地方公共団体において、これらの取組に係る委員会やコーディネーター、ボランティアなどを一本化するなど事業の効率化が可能となり、それぞれの事業に関わる人や情報の共有が図られるなど、より効果的な実施が可能となるよう改善したことがポイントとなっています。

また、地方公共団体に対しては、

これまでと同様に、その負担に応じた地方交付税による地方財政措置がなされる見込ですので、各地域においては本事業を活用し、地域の実情に応じた積極的な取組をお願いいたします。

【社会教育による地域の教育力強化プロジェクト】

23年度予算額 91百万円

核家族化、少子化等による家庭・地域の教育力の低下や、個人のモラルや規範意識の低下などが地域社会の課題として指摘されています。また、地球温暖化対策の強力な推進や食の安全・安心の確保、災害や犯罪への対策など、持続可能な社会構築のため国を挙げて緊急に取り組むべき課題も数多く存在しています。

こうした課題に対しては、これまで公民館、図書館、博物館等の社会教育施設において学習機会の提供等が行われてきたところですが、今後は、社会に要請される課題の解決に積極的に関わる「新しい社会教育施設像」を示すとともに、地域社会それぞれの実情に合わせて、住民が主体的に考え、地域の課題を認識

し、協働して解決していくことを促す「仕組みづくり」を進めることが必要不可欠となっています。

このため、本事業では地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や社会教育の振興方策の相談体制を整備するとともに、行政だけではなく地域やNPOなどの民間が主体となって課題解決に取り組むべき重要なテーマを具体的に指定して、地域の課題解決につながる仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、地域が課題を解決する力の強化を図ることを目指します。

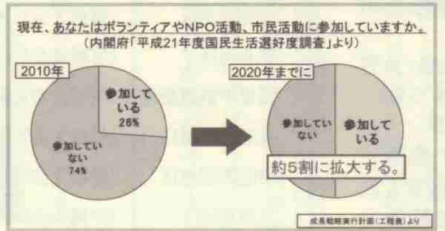
具体的には、①地域の社会教育振興に関する相談・支援体制の整備において、各地域で活躍する社会教育分野の有識者等を文部科学省が「社会教育アドバイザー」として委嘱し、地域の効果的な取組事例情報の収集・提供等を行うとともに、②公民館等の社会教育施設や学校、大学、企業、NPO、地方公共団体等の連携により、「環境保護」、「人権擁護」、「高齢者支援」、「学校と地域の総合的な活性化」、「地域における効果的なネットワーク化・人材養成手法の開発」などの課題を具体的に指定して、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究を行います。

社会教育による地域の教育力強化プロジェクト

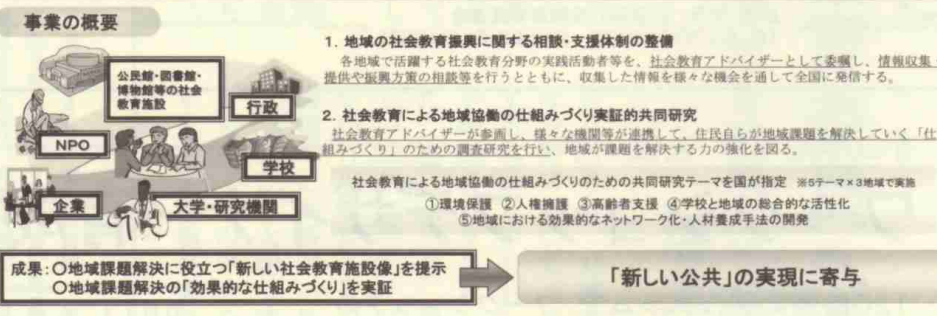
(前年度予算額 119百万円)
23年度予算額 91百万円

官だけではなく、市民、NPO、企業などが積極的な公共的な財、サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援する。官が独占していた領域を「公」に開き、ともに支え合う仕組みを構築することを通じ、「新しい公共」への国民参加割合を26%（平成21年度国民生活満足度調査）による）から約5割に拡大する。

【新成長戦略～「元氣な日本」復活のシナリオ～（平成22年6月18日閣議決定）】



- 現 状**
- 55.6%が「地域の教育力が以前に比べて低下している」と回答（地域の教育力に関する実態調査）
 - 地方自治体の社会教育関係の経費支出は毎年、前年比3%（教育費全体では年1～2%）の減少傾向（地方教育費調査）、社会教育予算数は約10年間で半減、など顕著化する地方の社会教育体制では新たな課題解決の活動に取り組むことは困難。
 - 一方で、地域課題解決に役立つ、「新しい社会教育施設像」の提示や「効果的な仕組みづくり」等の実証が必要
 - 全国の図書館のうち、「何らかの障害者サービスを実施」しているのは39%（日本図書館協会調べ）
 - 生涯学習を推進しているため、国や都道府県は「施設サービスの充実（38.5%）」、「情報一元化提供など人容易化（28.8%）」、「地域人材（コーディネーター）の育成（28.0%）」を行うことが必要と回答（生涯学習に関する実態調査）
 - 他機関と連携事業を行う公民館は少なく、57.9%が今後連携した事業の充実が必要と回答（全国公民館実態調査）
 - 社会教育施設における、あらゆる人に対するサービスの充実や、効果的なネットワークの推進、情報提供機能や相談体制の整備などにより、積極的に地域課題解決に関わることが必要



社会教育を推進するための指導者の資質向上等

(前年度予算額 81百万円)
23年度予算額 81百万円

事業の要旨

社会教育法に基づき、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を行う、社会教育に関する専門職員である社会教育主事の資格付与のための講習、及び、博物館法施行規則に基づき博物館の資料の収集、調査研究や教育普及活動など博物館活動の中核を担う学芸員の資格付与のための認定試験を行う。また、生涯学習社会を構築する上で重要な役割を担う社会教育主事、学芸員及び図書館等の社会教育専門職員を対象に、社会教育に関する専門的・技術的な研修を実施することにより、地域における社会教育のリーダーとなる指導者を対象に研修を実施し、地域住民の社会教育の水準向上、自らの課題を自ら解決する地域社会の形成に寄与する。

資格付与	事業内容	研修事業	事業成果
(1)指導者の養成 ①社会教育主事講習(14大学・機関) 社会教育主事の資格を付与する講習を大学等に委嘱して実施する。 ○社会教育法 第9条の5 社会教育主事の講習は、文部科学大臣の委嘱を受けた大学その他の教育機関が行う。	(2)学芸員資格認定試験 学芸員となる資格を有する者と同等以上の学力及び経験を有しているかの試験を実施する。 ○博物館法施行規則 第4条第1項 資格認定は、毎年少くとも各一回、文部科学大臣が行う。	(2)社会教育主事等専門研修(社会教育法第9条の6) 社会教育主事を対象とした資質向上研修を実施。 ○社会教育法第9条の6 社会教育主事及び社会教育主事候補者の研修は、研修事業者が行うもののほか、文部科学大臣及び都道府県が行う。 (3)博物館学芸員等専門研修(博物館法第7条) 博物館学芸員等として資質向上研修を実施。 ○博物館法第7条 学芸員等に対する研修は、学芸員等が海外の博物館に派遣し、先進事例の調査を実施。 ○博物館法第7条 文部科学大臣及び都道府県教育委員会、学芸員及び学芸員候補に対し、その資質向上のために必要な研修を行うものとする。 (4)図書館司書等専門研修(図書館法第7条) ①図書館司書専門研修 ②新任図書館長研修(1箇所) ③図書館地区別研修(12箇所) ④図書館等施設職員研修(12箇所) ○図書館法第7条 文部科学大臣及び都道府県教育委員会、司書及び図書館長に対し、その資質向上のために必要な研修を行うものとする。 (5)公民館施設職員等専門研修(第28条の2) ①公民館等施設職員初任者研修 ②公民館等施設職員専門研修 ③教育メディア指導者養成研修 ○社会教育法第28条の2 第9条の6の準用。 (6)研修プログラムの検証・評価 国が実施する社会教育主事、司書、学芸員を対象とした研修受講者の追跡調査を実施し、その成果を元に研修プログラムの改善を図る。	○地域住民の社会教育力の水準向上 ○自らの課題を解決する地域社会の形成 優れた社会教育指導者による指導・助言

文部科学省としては、様々な機会を通じて、本事業で得られた研究成果や、各地域の情報について、順次積極的に提供するつもりです。

【社会教育を推進するための指導者の資質向上等】

23年度予算額 81百万円

地域の社会教育を推進するためには、その指導者の資質向上が不可欠です。このため、地域の学習課題やニーズを把握・分析し、必要な施策を企画実施するとともに、地域人材の育成、相談・助言等を行う社会教育主事等の資格付与講習を実施しま

す。併せて、社会教育主事、公民館主事、司書、学芸員は社会の変化や地域課題の実情に応じて、常に新しい知識・技術を習得し、その能力を高める必要があることから、地域における社会教育のリーダーとなりうる指導者を対象に研修を実施し、地域の社会教育行政の水準向上を図り、地域住民が自らの課題を解決する地域社会の形成に取り組みまいります。

「社教連」だより

平成二十二年度

第三回理事会・総会について

平成二十二年度第三回理事会・総会を三月二十四日(木)に公立共済四谷ビル五階会議室にて開催する予定です。理事会は午前十一時から総会は午後二時からです。議題は①平成二十三年度事業計画(案) 収支予算(案) ②公益法人制度改革に伴う一般法人化への手続きについてです。
平成二十三年度
第一回理事会・総会について

平成二十三年度第一回理事会・総会を五月十三日(金)に公立共済四谷ビル五階会議室にて開催する予定です。議題は①平成二十二年度事業報告・決算報告②平成二十三年度全国社会教育研究大会(京都大会)③役員改選について等を予定しております。
ご多用とは存じますが、ご予定くださいますようお願いいたします。

《訃報》

平成二十二年十二月十三日に群馬県社会教育委員連絡協議会会長吉田稔氏が急逝されました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

社教情報No.64

社会教育の明日を拓く

特集・地域文化の振興と社会教育

《巻頭言》

文化庁美術学芸課長

栗原祐司

《特集》

事例・沖縄のエイサー・北海道置戸町の地産地消・長野県飯田市の人形劇フェスタ・宮崎県高千穂のまつり

《シリーズ「実践で語る戦後の社会教育史」》

小幡弘氏(京都府美山町) 取材 上條秀元

《このひとに聞く》タカラトミー創業者 佐藤安太氏

《コラム》金子みすゞ記念館 館長 矢崎節夫

編集・発行 社全国社会教育委員連合
TEL 03(5368)8175 FAX 03(3341)6071

平成23年度社会教育研究大会のお知らせ(予定)

全国大会	(京都大会) 9月20日(火)~22日(木)	京都府京都市ほか
北海道地区	(恵庭大会) 未定	北海道恵庭市
東北地区	(宮城大会) 11月10日(木)~11日(金)	宮城県仙台市
関東甲信越静地区	(茨城大会) 8月25日(木)~26日(金)	茨城県水戸市
東海北陸地区	(岐阜大会) 10月6日(木)~7日(金)	岐阜県高山市
中国四国地区	(愛媛大会) 10月20日(木)~21日(金)	愛媛県松山市
九州地区	(沖縄大会) 11月10日(木)~11日(金)	沖縄県那覇市

青山学院大学 大阪大学

ワークショップデザイナー育成プログラム

120時間のプログラムで、ワークショップの企画・運営ができる人材を育成する。

青山学院大学、大阪大学では、2009年度から、ワークショップ(参加体験型活動プログラム)の企画・運営ができる専門家を養成するプログラムとして、ワークショップデザイナー育成プログラムを開講しています。

自宅でのe-ラーニング学習、大学での対面講座、協力団体でのワークショップの見学、自らワークショップを企画・運営する実習等、合計120時間のカリキュラムを受講し、全カリキュラム修了後には、学校教育法に基づく履修証明書が大学から交付されます。

教育、医療、企業など、様々なフィールド、様々な年代の受講生が集まり、互いに越境しながら学び合っています。

2011年度受講生募集開始!!

募集期間：2011年3月中旬～下旬

受講期間：2011年5月～7月

※青山学院大学のスケジュールです。大阪大学のスケジュールや詳細情報については、WEBでご確認ください。

ワークショップデザイナーについて

ワークショップデザイナーとは、コミュニケーションの場づくりの専門家です。地域教育、社会教育、企業教育など多様なフィールドでワークショップの企画・運営をすること、ヒューマンネットワークの結び目として、ワークショップのコーディネートをする事など、様々な活躍が期待されています。

スケジュールなど、詳しくはウェブをご確認ください。
<http://www.hirc.aoyama.ac.jp/wsd/>

《お問い合わせ》

青山学院大学ワークショップデザイナー育成プログラム推進室(担当：半田)